

令和3年度地方創生推進交付金事業 評価シート

○ 目次

- (1) 労働力人口の確保プロジェクト
- (2) 人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業
- (3) イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現

令和3年度地方創生推進交付金事業 評価シート No. 1

1 基本情報

事業の名称		労働力人口の確保プロジェクト		
実施主体		徳島市	総合戦略における 位置付け	【基本目標1】 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現
計画期間		2019年度～2021年度(3年間)		
事業費	予算額	8,495千円	事業全体の 目的・概要	地方では、少子高齢化や大都市への人口流出が深刻な問題になっており、これらの産業を今後も支え続ける担い手を、継続的に確保することが急務となっているため、本市において、女性や若者をはじめ誰もが活躍できる土壌形成を図り、労働力人口を確保し続けることにより、企業活動の後押しや地方の人手不足の解消に繋げ、持続可能な地域経済の実現を目指す。
	決算額	5,726千円		
うち 交付金額	予算額	4,247千円		
	決算額	2,863千円		

2 地方創生推進交付金事業のKPI(重要業績評価指標)の進捗状況

KPIの名称・単位	目標値(上段)及び実績値(下段)				KPIの達成理由又は未達成理由	KPIの実績を踏まえた 事業の見直し内容・考え方		
	2019	2020	2021					
本交付金事業を通じた徳島市内 における新規就業者数(人)	14	14	14	KPIの達成理由又は未達成理由	新型コロナウイルス感染症が収束をみせないものの、就職支援による就業者が増加した。	コロナの収束により、インバウンド需要が伸びていくことが考えられることから、企業の求人に対する需要は伸びるものと考えているため、引き続き、就業支援及び創業の支援を行っていく。		
	7	10	19					
本交付金事業を通じたセミナー・ 講座等の参加者数(人)	410	410	410			開催に至ったセミナー等については、オンラインとの併用を行う等により、一定数の参加者を募ることができたが、一部の事業において引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。	オンライン開催との併用を進めることで、開催場所の確保や移動の制約が容易になり、多くの参加者を募ることができた。ニューノーマル時代に対応したセミナーの開催を実行することで、より多くの参加者を募る。	
	446	41	345					
本交付金事業を通じたワークライ フバランスの取組企業数(社)	8	8	8				働き方改革関連法の施行に伴い、ワーク・ライフ・バランスへの関心は高まっている。制度整備奨励金については、年度途中で予算額に到達している。	奨励金交付額の見直し、取り組み企業数の増加を図る。 職場環境改善・働き方改革だけでなく、多様な人材の雇用に取り組む企業を支援するよう、事業内容を見直し、事業名を改める。
	7	8	10					

3 交付金計画における令和3年度の取組

取組		効果検証		今後の方向性	
位置付け	名称・内容	地方創生への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
潜在的な労働力の活用や生産性の向上	女性・若者活躍推進支援事業	A	新型コロナウイルス感染症対策として、受講者定員の見直しを行ったほか、受講者の就職につながる講座内容の充実を行うなど、効果的な事業の実施に努め、目標を達成することができたため、Aとした。 【参考(本取組単位での目標)】セミナー参加者等の就職者数※累計(令和3年度):目標35人、実績44人	継続	令和3年度から、女性・若者の就職につながる取り組みとして、従来のセミナーに一週間程度の職場体験を取り入れることとした。しかし、年末からの感染拡大を受け、職場体験は他講座に振り替えた。令和4年度も職場体験を取り入れを検討。実際に体験することで、よりよいマッチングにつなげる。
	女性・若者の就労・再就職・レベルアップに向けたセミナーの開催				
	ワークライフバランス推進事業	A	働き方改革関連法の施行に伴い、ワーク・ライフ・バランスへの関心は高まっている。制度整備奨励金については、年度途中に予算額に到達する状態が続いている。	見直し	表彰制度について、毎年、対象企業に表彰希望調査をしても、希望者がいない。宣言企業として市HPに掲載しているためかと思われる。H30年度以降、表彰実績がないため、表彰制度を廃止することを検討。奨励金交付金額を見直し、取り組み企業数の増加を図る。 職場環境改善・働き方改革だけでなく、多様な人材の雇用に取り組む企業を支援するよう、事業内容を見直し、事業名を改める。
	働き方改革制度整備の宣言 働き方改革制度整備への奨励金交付				
若者の支援やキャリア定着	市高生次世代プロデュース事業	B	本年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による学校活動の制限が継続した。しかし、状況に応じて感染予防対策を徹底したうえでの実施又はリモートによる実施を柔軟に切り替えることにより、おおむね計画していた数の取り組みを実施することができた。実績自体は減少したが、状況に応じた柔軟な事業の実施に努めた。 【参考(本取組単位での目標)】講座開催数(令和3年度):目標12回、実績11回	継続	地方創生への効果が期待できる取組みであるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。 本事業は、国の制度に基づくものであることから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、今後想定される行動制限の緩和とともに変化する状況に柔軟に対応しながら本事業を実施する。
	地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施				
地域や社会で活躍する活性化人材	創業促進事業	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。	継続	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、市町村が実施する創業支援等事業として計画している事業であることから継続する。
	・連携窓口の継続的な設置 ・創業支援相談会・各種創業に関するセミナーの実施 ・創業促進補助金の交付 ・運転資金の支援				
	阿波女あきんど塾出張講座	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大学生を対象とした講座は授業数確保のため中止となったが、高校生を対象とした講座については、感染症対策を万全に行うことで全生徒を対象に実施することができた。	継続	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、創業機運醸成事業として計画している事業であることから継続する。
	徳島市立高等学校の生徒を対象に出張講座を実施				

令和3年度地方創生推進交付金事業 評価シート No. 2

1 基本情報

事業の名称		人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業		
実施主体		徳島市	総合戦略における 位置付け	【基本目標3】 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現
計画期間		2020年度～2022年度(3年間)		
事業費	予算額	13,650千円	事業全体の 目的・概要	「まちの魅力が人や投資を呼び寄せ、活発な経済・地域活動やその集積が、さらなるまちの魅力を向上させるという好循環が生まれる」ことを目指し、本市の地域資源等を生かし、官民が連携して、まちのにぎわいを創出するとともに、地域に新たな価値を生む多様な人材の交流を促進するための取組を推進する。
	決算額	8,173千円		
うち 交付金額	予算額	6,825千円		
	決算額	4,086千円		

2 地方創生推進交付金事業のKPI(重要業績評価指標)の進捗状況

KPIの名称・単位	目標値(上段)及び実績値(下段)				KPIの達成理由又は未達成理由	KPIの実績を踏まえた 事業の見直し内容・考え方
	2020	2021	2022			
本交付金事業を通じたまちづくりに携わった人の数(人)	50	75	100	/	事業手法について、コロナ禍においても対応できるよう工夫し、現地・オンラインどちらでも参加できるよう間口を広げたこと。また、本事業は2年目となるが、1年目の成果を生かして、人材の掘り起こしや機運醸成が進んでいること。これらが、KPIの達成要因として挙げられる。	KPIを達成しており、昨年度の外部評価においても、「リノベーションまちづくり」などの、まちのにぎわいづくりは、力を入れていかねばならない分野であり、取組の継続と拡充を望むとの意見をいただいたことから、引き続き、まちづくりの担い手の創出、育成、確保に向けて、事業を深化(具体的には、リノベーションスクールの開催)させていく。
	99	183	未確定 (R4年度)			
本交付金事業を通じた移住・交流人口創出数(人)	1	120	130		移住体験ツアーなどの事業を通じて、移住者等の創出を図ろうとしていたが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に歯止めがかからず事業が困難な状況であった。しかし、前年度のように中止とせず、オンラインでの開催や安全対策を徹底するための事業手法の見直しなどの工夫を施して実施したため、前年度より実績値は増加したものの、事業規模や頻度は縮小せざるを得なかったため、実績値は事業目標の水準に至らなかった。	令和3年度以上にwithコロナに対応した事業展開を図る。 交流活性化事業については、観光客の受入れなどに取組む店舗等を支援する手法について、感染症リスクの少ないプロモーション動画等の活用へと変更するとともに、民泊の普及啓発にオンラインの活用等を検討する。 また、移住促進事業においては、コロナ禍でも実施可能な動画制作・活用を推進することでプロモーションを強化するなど、コロナ禍における地方回帰の流れを捉え、これまでよりターゲットを広げた取組を進める。
	0	20	未確定 (R4年度)			

3 交付金計画における令和3年度の取組

取組		効果検証		今後の方向性	
位置付け	名称・内容	地方創生への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
ま ち の に ぎ わ い づ く り	ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進	B	「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想」の実現を目指して、既存運航ルートの中心である両国桟橋とバイエリア(県庁前・万代・南末広・マリンピア沖洲)の桟橋を船で結ぶ新たな運航ルートの本格運用に向け、その効果等を検証するため、社会実験を実施した。 11月の社会実験では、121人も乗船者数があり、アンケートでは、約9割の人が新ルートが定期運航になった場合に利用したいとの回答が得られた。また、社会実験は、周辺イベントとの連携のもと実施しており、川の駅の運航がにぎわい創出につながり得ることを確認でき、今後の本格運用に向け、一定の成果があったものと考えられる。	拡充	令和4年度は、令和3年度の実験で成果を得られた「両国・バイエリア間」の新たな運航ルートの本格的な定期運航にチャレンジする。 また、社会情勢の変化に対応し、「徳島市中心市街地活性化基本計画」や本市の施策と連動して、市民の足となるだけでなく、市内中心部のにぎわい創出につなげるという視点を持って「川の駅ネットワーク構想」の見直しに取り組む。
	川の駅連絡会の開催 社会実験の実施				
	ナイトタイムエコノミー促進事業				
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業実施が困難であった	—	インバウンドについては、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受ける可能性が高いため、事業内容を魅力発信に向けた取組みに見直す。	見直し	徳島ならではの「阿波おどり」「眉山の夜景」「ひょうたん島クルーズと夕日」などに、夜の飲食街を組み合わせたPR動画を制作し、徳島市公式観光サイトから情報発信することで、訪日外国人旅行者等の夜の観光消費を促す。
仕 交 流 み を づ 支 く え り る	阿波おどり等交流促進事業	C	新型コロナウイルス感染症の影響のため、民泊実施事業(イベントホームステイ)の内容を見直し、事業を縮小させ、阿波おどり期間中(短期)のイベントで対応することよりも年間を通じて安心して旅行ができるよう、民泊(住宅宿泊事業法)を促進するための普及啓発を図る内容に変更し、準備を進めることができた。アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた宿泊施設的环境整備及び普及促進を行うことが必要である。	継続	令和3年度に行った徳島市内の民泊事業者に行ったアンケート結果を参考に、民泊普及推進セミナーの開催等に行い、観光客において安心・安全な宿泊施設の確保を図り、交流人口の回復に寄与する。
	安心・安全な宿泊施設の確保 民泊事業者へのアンケート調査				

3 交付金計画における令和3年度の取組(続き)

取組		効果検証		今後の方向性	
位置付け	名称・内容	地方創生への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
まちのにぎわいづくり	リノベーションまちづくり推進事業	A	<p>本事業は、公民連携のもと、リノベーションまちづくりという手法を通じて、遊休不動産の活用や公共の担い手を育てることでエリア価値を向上させ、地域活力の再生を目指すものである。</p> <p>令和3年度は、引き続きコロナ禍にあったが、現地とオンラインを組み合わせ講義等を開催することで、本事業への参加機会の拡大を図り、民間のまちづくりの担い手候補となる183人の参加者を得られた。(前年より約80人増)。</p> <p>また、家守塾という短期集中型の実践的なワークショップを全国的に実績のある㈱リノベリングの協力のもと行い、5グループが参加しリノベーションの手法を学んだ。これらのグループの中から今後も自発的に活動するグループがあらわれることが期待できる。</p> <p>このように、数的にも質的にもまちづくりの担い手が育つ環境が整いつつあることから、地方創生の実現に資すると考えられたため、進捗状況を「A」とした。</p>	拡充	<p>本事業は、最初の3年間は、本事業の理念や考え方を広く普及啓発するとともに、民間プレイヤーが手法の習得やネットワークの構築をできるよう支援することにより、民間のまちづくりの担い手の掘り起こしと育成・確保に取り組むことを目指していた。最終年度にあたる令和4年度は、その集大成として、「リノベーションスクール」を開催するため、予算を拡充し、継続的に本市のまちづくりに取り組むプレイヤーを生み出し、根付かせることを目指すこととしている。</p>
	移住促進事業		<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県外から呼び込んでくる移住施策の実施には苦慮したが、オンライン等を活用し、事業を実施した。</p> <p>また、移住促進に向けて、移住交流支援センターをアミコに移転させ、令和3年度当初より運営を外部委託とし機能拡充を図ることができた。移住センターに直接相談のあった件数は、令和2年度の27件から、令和3年度116件となり4倍以上となった。</p> <p>事業目標も達成できたため、進捗状況をAとした。</p>		拡充
交流を支える仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信 ・交流支援センターの設置・運営、 ・移住支援金の支給 ・ふるさとワーキングホリデー ・オンライン移住体験ツアー 	A	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県外から呼び込んでくる移住施策の実施には苦慮したが、オンライン等を活用し、事業を実施した。</p> <p>また、移住促進に向けて、移住交流支援センターをアミコに移転させ、令和3年度当初より運営を外部委託とし機能拡充を図ることができた。移住センターに直接相談のあった件数は、令和2年度の27件から、令和3年度116件となり4倍以上となった。</p> <p>事業目標も達成できたため、進捗状況をAとした。</p>	拡充	

令和3年度地方創生推進交付金事業 評価シート No. 3

1 基本情報

事業の名称		イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現		
実施主体		徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市 勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町 松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町	総合戦略における 位置付け	【基本目標3】 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現
計画期間		2021年度～2023年度(3年間)		
事業費	予算額	16,640千円	事業全体の 目的・概要	(一社)イーストとくしま観光推進機構が、徳島東部圏域15市町村が広域で取り組む官民連携の組織体として、観光資源の磨き上げ、コンテンツ造成等の推進、データ収集・分析・可視化、効果的な情報発信・プロモーション、新規事業推進、人材育成等にエリア丸となって取り組み、広域が連携した持続可能な観光地域づくりを行う。
	決算額	15,991千円		
うち 交付金額	予算額	8,320千円		
	決算額	7,996千円		

2 地方創生推進交付金事業のKPI(重要業績評価指標)の進捗状況

KPIの名称・単位	目標値(上段)及び実績値(下段)			KPIの達成理由又は未達成理由	KPIの実績を踏まえた 事業の見直し内容・考え方
	2021	2022	2023		
宿泊者数(万人) ※かっこ内の数値は徳島市の数値	144.2	206.2	209.2	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等により、国や都道府県をまたぐ移動制限や観光施設等の休業があったため、国内外の観光需要が減少したことから、事業目標が達成できなかった。</p> <p>令和3年度は、昨年と同様に「インバウンドの消滅」「マイクロツーリズムの増加」「とくしま応援割」の影響を受け、横ばいである。</p> <p>目標値を上回ったのは、「美味しい食べ物」「ご当地ならではの体験・アクティビティ」などの項目別評価の高さが影響と推察される。</p> <p>活動の可視化を図り、住民に活動内容をより周知し、理解を進める。観光に対する意識を向上させる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの旅行者がそれ以前の状況に戻るまでには数年を要すると思われる、それまでの間は、県内⇒近郊エリア⇒国内⇒海外と各フェーズに合わせた対応が必要となる。同時に、「新しい生活様式」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ウィズコロナに対応した観光コンテンツのブラッシュアップの推進が必要であると考えている。</p> <p>これまでのニーズ調査・分析の結果、ニューツーリズム推進をコアに据え、「新しい旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行うと同時にコンテンツを担う事業者を新規事業促進及び創業支援により拡大させる。</p> <p>また、コロナ禍においてもDMOを中心として観光関連の情報共有を図りながら、コロナ収束後を見据えた観光需要の回復策について検討を行う。</p>
	112 (42.3)	未確定 (R4年度)	未確定 (R5年度)		
ひとり当たり観光消費額(千円)	28	38	41		
	24	未確定 (R4年度)	未確定 (R5年度)		
来訪者満足度(%)	38.2	39.2	40.2		
	41	未確定 (R4年度)	未確定 (R5年度)		
住民満足度(%)	前年より1%増	前年より1%増	前年より1%増		
	34	未確定 (R4年度)	未確定 (R5年度)		

3 交付金計画における令和3年度の取組

取組		効果検証		今後の方向性	
名称・内容		地方創生への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進 【事業主体：イーストとくしま観光推進機構】 ・コンテンツ造成 ・SNS及びWeb対策 ・旅行商品造成促進 ・人材育成事業 ・マイクロツーリズム推進事業		C	<p>令和3年度は、10月にまん延防止が解除されたが1月に再びオミクロン株により観光客が減少した。観光コンテンツ造成数は目標を下回っているが、コロナ禍においてもDMOを中心に官民が一体となって広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、観光戦略に基づくより効果的・効率的な事業の実施、及び様々な徳島県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで認知度向上や国内の誘客促進につながることを期待する。今後は、コロナ禍において旅行者が求める、旅行の近場化や自然志向等の「新しい旅行スタイル」に対応した事業の実施など、ニーズに合った魅力的な観光地域づくりへの取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外観光客の観光需要を回復する必要がある。</p> <p>【参考(本取組単位での目標)】 観光コンテンツ造成数(令和3年度):目標3件、実績2件</p>	継続	<p>これまでのニーズ調査・分析の結果、ニューツーリズム推進をコアに据え、「新しい旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行うと同時にコンテンツを担う事業者を新規事業促進及び創業支援により拡大させる。令和4年度より、観光誘客業務に加え、幅広い観光情報を活用した観光案内業務の実施により、事業の拡充を行う。</p> <p>また、コロナ収束後を見据え、DMOを中心として観光関連の情報共有を図りながら、観光需要の回復策について検討を行う。</p>